



特集

国際比較研究の創生

——アジアと方法論の視座から——

終わりなき改革の道標

本特集は、平成 17 年度に早稲田大学政治学研究科が採択された「魅力ある大学院教育」イニシアティブのプログラム「国際比較研究の世界的拠点形成」の研究成果報告という意味あいをもつ。本特集に論文を寄せた 8 人の著者は、いずれも早稲田大学学術院政治学研究科に在籍する若手研究者であり、本プログラムに積極的にコミットしつつ、研究を進めてきた。また、私は、この間政治学研究科の教務主任として、このプログラムの策定と実施に取り組む立場にあった。以下、本特集の背景となったイニシアティブ・プログラムの内容と経過を紹介し、特集のまえがきに代えたい。

政治学研究科では、本イニシアティブにおいて、「世界水準の国際比較研究を発信しうる人材の育成」を目的に掲げた。そしてその具体的なアプローチとして、政治学教育に体系的なコースワークを導入し、5 年間一貫の教育プログラムを準備することをめざした。こうした目的に向けて、2006 年度から、経験分析、規範研究、数理分析を新たに必修基礎科目として導入するカリキュラム改革を実行した。こうした改革は、いまだ緒についたばかりであり、現在もまた、本プログラムの目標を実質化するためのさまざまな改革（1 年前期終了時の分析手法認定試験、2 年時の修士論文審査、3 年時の領域修了試験、4 年時の博士論文構想試験などのブラッシュアップならびに新規導入）が進行中である。政治学研究科では、今後とも、こうしたカリキュラムの整備と充実に向けた努力を続けてゆく予定である。

しかしながら、こうしたコースワーク制を骨子とするカリキュラム改革は、「世界水準の国際比較研究を発信しうる人材の育成」という目標のいわば必要条件のひとつに過ぎない。なぜなら、研究を行い発信する主体が、あくまでも学生個人である以上、研究における学生の主体性や自律性の涵養には、最大限の考慮が払われるべきであるからだ。われわれは、こうした観点から、本イニシアティブを実施するにあたり、博士課程の学生を対象とした積極的な研究支援を行うとともに、その研究報告をサポートするさまざまなプログラムを整備した。より具体的には、学生を対象とする研究プロジェクトの公募を行い、審査の結果妥当と判断されたプロジェクトには、海外・

国内での調査や海外セミナーへの参加など、積極的な支援を行う一方、国際的な情報発信力の涵養をめざした Academic Writing and Presentation などの授業を新設し、世界政治学会のポスターセッションをはじめとする国内外のさまざまな学会での研究報告に向けた実質的なトレーニングを行ってきた。

2007年2月17日に本学において開催されたコンファレンス「国際比較研究の創生：アジアの視座から」は、こうしたイニシアティブに基づく研究奨励プロジェクトの成果報告会として企画された。そしてこの企画が、コメンテーターや討論者の選定を含め、学生自身の自主的な運営により実現されたこともここに付記しておきたい。このコンファレンスで報告された論文は、コメンテーターや討論者の助言と批判を受けて書き直され、あらためて本誌に投稿された。そしてそれを、本誌編集委員会があらためて審査したものが、本特集として掲載された8本の論文である。この意味において、本特集は、政治学研究科が「魅力ある大学院教育」イニシアティブを通じて生み出したひとつの成果として位置づけられるべきものである。

改革に終わりはない。そしてその成果もまた、長期的にのみ問われうるものであることも疑いない。しかしながら、こうした長期的な改革に向けた視座は、本特集を、改革の一里塚として分析し、その批判と反省を通じてさらなる改革の手がかりとすることをけっして拒むものではない。政治学研究科では、本特集をひとつの重要な契機として、今後とも、望ましい大学院教育のあり方について、議論と実践を活性化させてゆかねばならない。

未筆ながら、コンファレンスに討論者として、またコメンテーターとしてご協力いただいた先生方に、あらためて感謝を申し述べさせていただきたい。とりわけ川島真（東京大学）、前田幸男（東京大学）、浅野亮（同志社大学）、木宮正史（東京大学）の先生方は、学外にもかかわらず、学生の希望に応えこころよく駆けつけてくださり、貴重なコメントとアドバイスを下さった。ここに、記して感謝の言葉に代えさせていただきます。

（梅森直之）